

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券の期末評価については、償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、未成業務支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①固定資産（リース資産を除く）は、法人税法で規定する定額法を採用しております。  
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、主なリース資産の内容は、OA機器であります。
- (4) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。  
③退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職手当の当期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。
- (6) 税効果会計の適用について  
税引前の当期正味財産増減額と法人税、住民税及び事業税の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	93,780,434	-	-	93,780,434
退職給付引当資産	76,544,654	8,050,789	16,264,360	68,331,083
会館設備更新引当資産	995,199,469	-	-	995,199,469
修繕引当資産	56,469,787	-	13,831,525	42,638,262
預り金返還引当資産	110,036,300	-	-	110,036,300
大学院生奨励引当資産	100,000,000	-	10,000,000	90,000,000
合 計	1,432,030,644	8,050,789	40,095,885	1,399,985,548

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土地	93,780,434	( 93,780,434)	( -)	( -)
退職給付引当資産	68,331,083	( -)	( -)	( 68,331,083)
会館設備更新引当資産	995,199,469	( -)	( 995,199,469)	( -)
修繕引当資産	42,638,262	( -)	( 42,638,262)	( -)
預り金返還引当資産	110,036,300	( -)	( -)	( 110,036,300)
大学院生奨励引当資産	90,000,000	( -)	( 90,000,000)	( -)
合 計	1,399,985,548	( 93,780,434)	( 1,127,837,731)	( 178,367,383)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第298回利付国債 (10年)	15,000,000	15,189,525	189,525
第304回利付国債 (10年)	49,981,882	51,168,000	1,186,118
第305回利付国債 (10年)	14,990,042	15,404,115	414,073
第307回利付国債 (10年)	39,983,539	41,219,440	1,235,901
第310回利付国債 (10年)	69,899,762	72,068,500	2,168,738
第311回利付国債 (10年)	79,354,150	81,941,840	2,587,690
第312回利付国債 (10年)	108,000,000	112,102,920	4,102,920
合 計	377,209,375	389,094,340	11,884,965

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
研究者招聘助成金	持田記念医学薬学振興財団		500,000	500,000		
国際交流助成金	テルモ生命科学芸術財団		500,000	500,000		
海外研究者招聘助成金	永井記念薬学国際交流財団		400,000	400,000		
海外学者招聘助成金	内藤記念科学振興財団		500,000	500,000		
海外研究者招聘補助金	東京生化学研究会		300,000	300,000		
コンベンション誘致推進事業補助金	加賀市		95,900	95,900		
コンベンション誘致推進事業補助金	石川県		80,000	80,000		
MICE開催支援助成金	京都文化交流コンベンションビューロ		100,000	100,000		
加藤記念学会等開催助成金	加藤記念バ イオサイエンス振興財団		300,000	300,000		
学会シンポジウム補助金	東京薬科大学		50,000	50,000		
コンベンション誘致推進事業補助金	石川県		80,000	80,000		
シンポジウム補助金	金沢市		40,000	40,000		
加藤記念学会等開催助成金	加藤記念バ イオサイエンス振興財団		200,000	200,000		
コンベンション開催助成金	熊本国際観光コンベンション協会		100,000	100,000		
青森市コンベンション開催事業補助金	青森市		178,086	178,086		
助成金	日本病院薬剤師会		300,000	300,000		
助成金	日本薬剤師会		300,000	300,000		
各種大会会議等開催補助金	鹿児島観光コンベンション協会		100,000	100,000		
講演会・シンポジウム等開催助成金	田村科学技術振興財団		200,000	200,000		
教育研究大会助成	日本教育公務員弘済会富山支部		50,000	50,000		
富山市コンベンション開催事業補助金	富山市		350,000	350,000		
高等教育振興事業助成金	富山県ひとづくり財団		300,000	300,000		
富山市補助金	富山市		150,000	150,000		
合 計			5,173,986	5,173,986		

6. その他

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	-68,331,083
退職給付引当金	-68,331,083

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	-8,050,789
退職給付費用	-8,050,789

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(2) 税効果会計関係

①繰延税金資産の主な原因別の内訳

(単位：円)

区分	金額
(流動)	
未払事業税等	1,985,890
賞与引当金	79,155
計	2,065,045
(固定)	
退職給付引当金	4,627,618
その他	34,869
計	4,662,487
評価性引当額	13,591
合計	6,713,941

②法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	47,800,681	109,150,081	156,950,762
寄付金損金算入限度額 (B)		212,434,314	212,434,314
小計 (C) = (A) + (B)	47,800,681	321,584,395	369,385,076
法人税、住民税及び事業税 (D)		40,080,000	40,080,000
法人税等調整額 (E)		-5,394,138	-5,394,138
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	47,800,681	74,464,219	122,264,900

(3) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産に関する事項

当法人では、その所在地において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時価
1,606,952,390	3,152,463,535

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除しております。

(注2) 当期末の時価欄に記載の金額は、固定資産税評価額にもとづいております。

(4) 金融商品に関する注記

①金融商品に対する取組方針

当法人の資金運用は、金融機関への定期預金、日本国債のみであり、元本の償還については僅少なリスクしか負わないものに限定して行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

国債で運用を行っている特定資産には発行体の信用リスク等が存在しております。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・特定資産の運用内規に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の特定資産の運用内規に基づき行っております。

・信用リスクの管理

国債、預金については、発行体、金融機関の状況を定期的に把握しております。

・市場リスクの管理

国債、預金については、定期的に把握しております。